

2022年度 第2四半期決算説明会 (2022年4月～2022年9月)

開催日：2022年11月25日

(東京都文京区小石川一丁目4番1号)

ジオスター株式会社

目次



1. 2022年度上期決算概要(P3~P13)
2. 2022年度業績予想(P14~P16)
3. 参考資料(P17~P24)

1. 2022年度上期決算



- ・2022年度上期の事業環境P4
- ・2022年度上期決算の概況P5
- ・上期連結決算概要P6
- ・受注高・受注残の推移P7
- ・連結貸借対照表概要P8
- ・連結主要経営指標P9
- ・上期キャッシュフローの概要P10
- ・設備投資・減価償却の推移P11
- ・2022年度・剰余金の配当P12
- ・配当金の推移P13

●土木業界については、公共投資の執行に伴い、底堅く推移。

但し、以下の点は引き続き注視が必要。

●大型セグメント案件の掘進時期が不透明。

●鉄筋、セメントをはじめとする諸資材価格の高騰。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループにおける損益に与える影響はほぼ発生せず、今後も無いものと想定しているが、その影響につき注視し迅速な対応を行う。

2022年度上期決算の概況



2022年度上期は減収増益

2022年度上期の売上高は、セグメントの減少等の影響により減収となったものの、営業利益及び経常利益は、プロジェクト構成の好転とコスト削減施策等により増益となる。

2022年度上期の対応

大型セグメントに留まらず中小セグメントに加え土木製品の新規受注並びに生産量の積み増しに努めると共に、徹底した原価低減の諸施策を進めた。

上期連結決算概要



当第2四半期連結累計期間の経営成績は、セグメントの減少等の影響により、売上高は109億92百万円(前年同期比12.5%減)と減収となったものの、プロジェクト構成の好転とコスト削減施策等により、営業利益は8億14百万円(前年同期比6.6%増)、経常利益8億23百万円(前年同期比7.3%増)の増益となる。
親会社株主に帰属する四半期純利益は4億74百万円(前年同期比1.4%減)となる。

(単位:百万円)

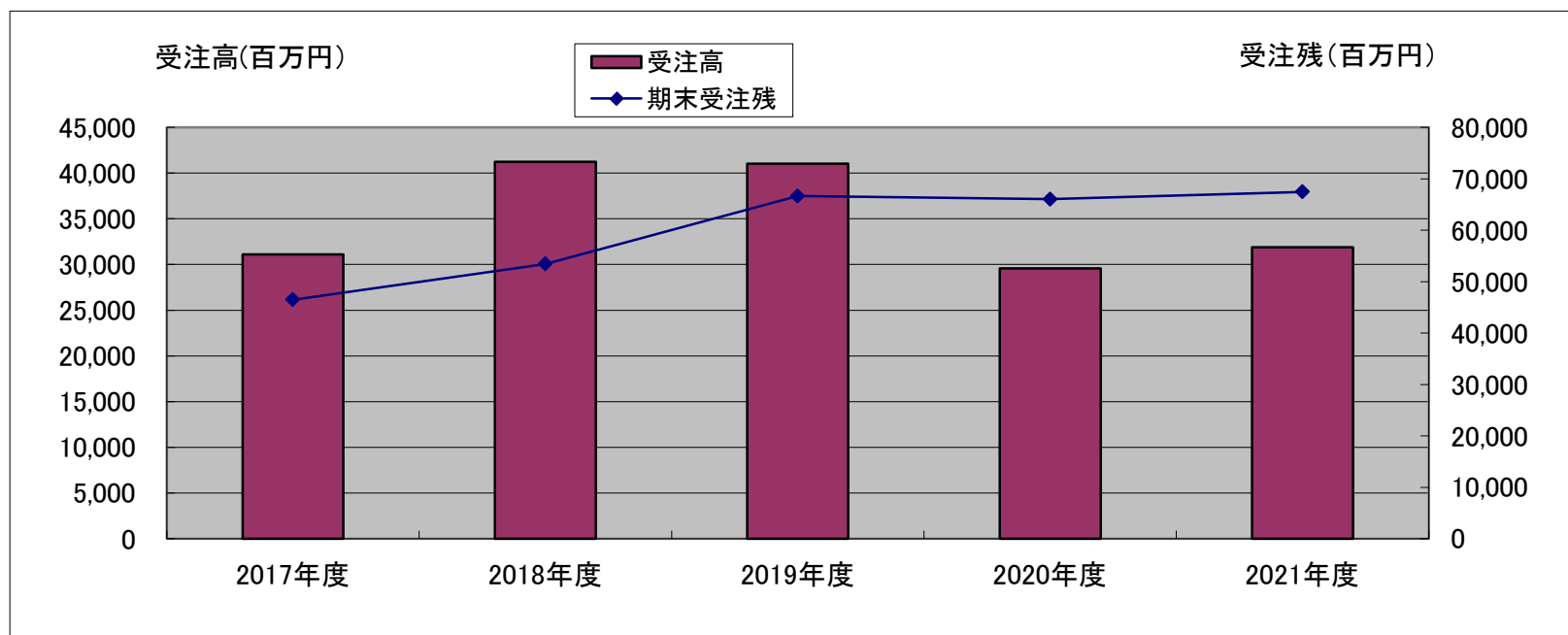
	前第2四半期 累計実績 A	当第2四半期 累計実績 B	前期比 C=B-A	増減率 C/A	2022年度 第2四半期 業績予想公表値	
					2022年 5月13日	2022年 8月5日
売上高	12,565	10,992	△ 1,572	△ 12.5%	12,400	12,400
営業利益	763	814	50	6.6%	350	650
経常利益	767	823	55	7.3%	350	650
特別損益	△ 1	△ 76	△ 74	4,060.3%	—	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	480	474	△ 6	△ 1.4%	200	430

受注高・受注残の推移



(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受注高	31,097	41,219	41,010	29,556	31,877
期末受注残	46,491	53,444	66,621	66,028	67,448



連結貸借対照表概要



(単位:百万円)

科 目	前会計 年度末	当第2四 半期末	増減額	科 目	前会計 年度末	当第2四 半期末	増減額
	A	B	B-A		A	B	B-A
現預金同等物	5,090	7,867	2,776	長短借入金	370	330	△ 40
受手・売掛金	10,254	5,227	△ 5,026	支手・買掛金・未払	7,972	6,202	△ 1,769
たな卸資産	7,670	8,883	1,213	その他	5,084	5,027	△ 57
未収入金	2,206	794	△ 1,412				
その他	271	753	481	負債合計	13,426	11,560	△ 1,866
流動資産合計	25,492	23,526	△ 1,966	自己資本	21,722	21,745	23
有形固定資産	7,546	7,639	92	その他有価証券 評価差額金	334	316	△ 17
投資有価証券他	2,109	2,140	30				
固定資産合計	9,656	9,779	123	純資産合計	21,722	21,745	23
資産合計	35,149	33,305	△ 1,843	負債純資産合計	35,149	33,305	△ 1,843

連結主要経営指標



	前第2四半期	前会計年度	当第2四半期
自己資本当期純利益率 (R O E)	2.3%	6.9%	2.2%
総資産経常利益率 (R O A)	2.4%	6.5%	2.4%
営業利益率	6.1%	7.1%	7.4%
D/E レ シ 才	0.02倍	0.02倍	0.02倍
自己資本比率	65.2%	61.8%	65.3%
有利子負債残高	450百万円	370百万円	330百万円
期末総資産	31,973百万円	35,149百万円	33,305百万円
期末自己資本	20,836百万円	21,722百万円	21,745百万円

上期キャッシュフローの概要



当第2四半期は、売上債権の回収が進んだこと等から営業CF36.7億円の収入、また、有形固定資産の取得等の支出4.1億円によりフリーCFは32.5億円の収入となる。さらに、借入金返済、配当金支払4.8億円で、現金同等物は前連結会計年度末に比べ27.7億円増加し、78.6億円となる。

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間 A	当第2四半期 累計期間 B	増減額 B-A
税金等調整前四半期純利益	765	747	△ 18
減価償却費	336	337	-
法人税	△ 715	△ 573	141
その他営業キャッシュフロー	△ 154	3,160	3,315
営業キャッシュフロー(a)	233	3,672	3,438
投資キャッシュフロー(b)	△ 379	△ 414	△ 35
フリーキャッシュフロー(a+b)	△ 146	3,257	3,403
借入金等 調達・返済	△ 800	△ 40	760
支払配当	△ 265	△ 437	△ 171
その他	△ 3	△ 2	-
現金同等物 増減額	△ 1,215	2,776	3,992
現金同等物 期首残	4,867	5,090	223
現金同等物 期末残	3,651	7,867	4,215

設備投資・減価償却の推移



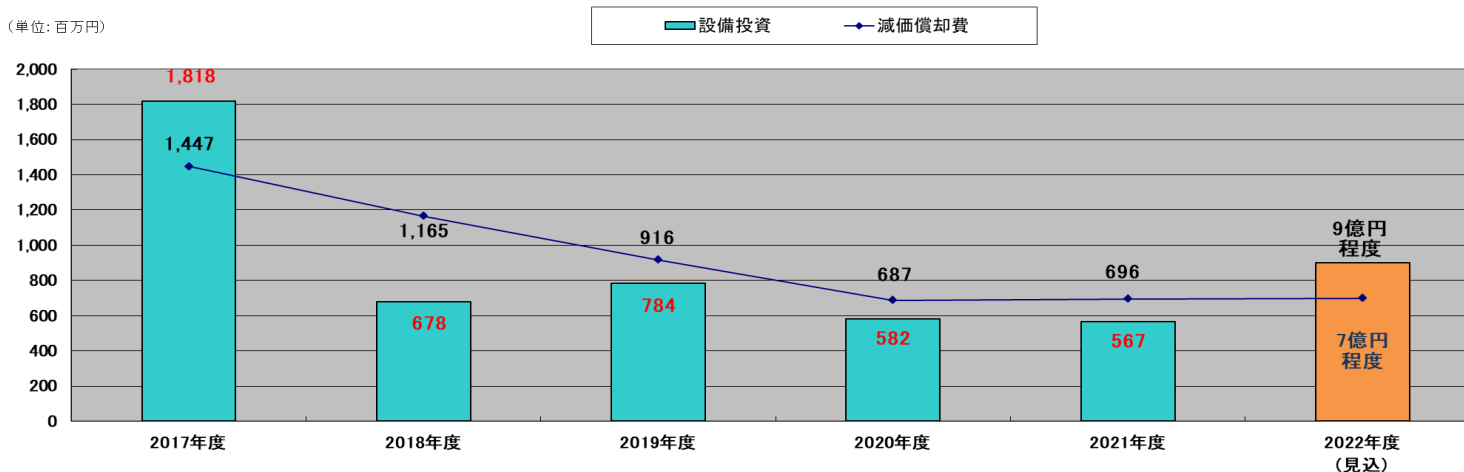
2021年度は、主に生産設備の維持補修、型枠購入による設備投資を実施した。
2022年度の設備投資は、新規プロジェクト対応設備及び既存設備の更新が主なものとなる。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (見込)
設備投資	1,818	678	784	582	567	9億円 程度
減価償却費	1,447	1,165	916	687	696	7億円 程度

(注)2020年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更。

(単位:百万円)



2022年度・剰余金の配当



剰余金の配当につきましては、当社の事業特性から売上高が下期に集中する季節要因があり、収益状況から期末配当の1回とすることが財務上も適切であると考えております。

2022年度においても、誠に遺憾ながら当期の中間配当は見送ることと致しました。なお、期末の配当予想については、引き続き未定とさせて頂き、確定次第速やかに公表致します。

【利益配分に関する基本方針】

当社グループは適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した適性な配当維持に努力することを基本方針といたします。また内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。

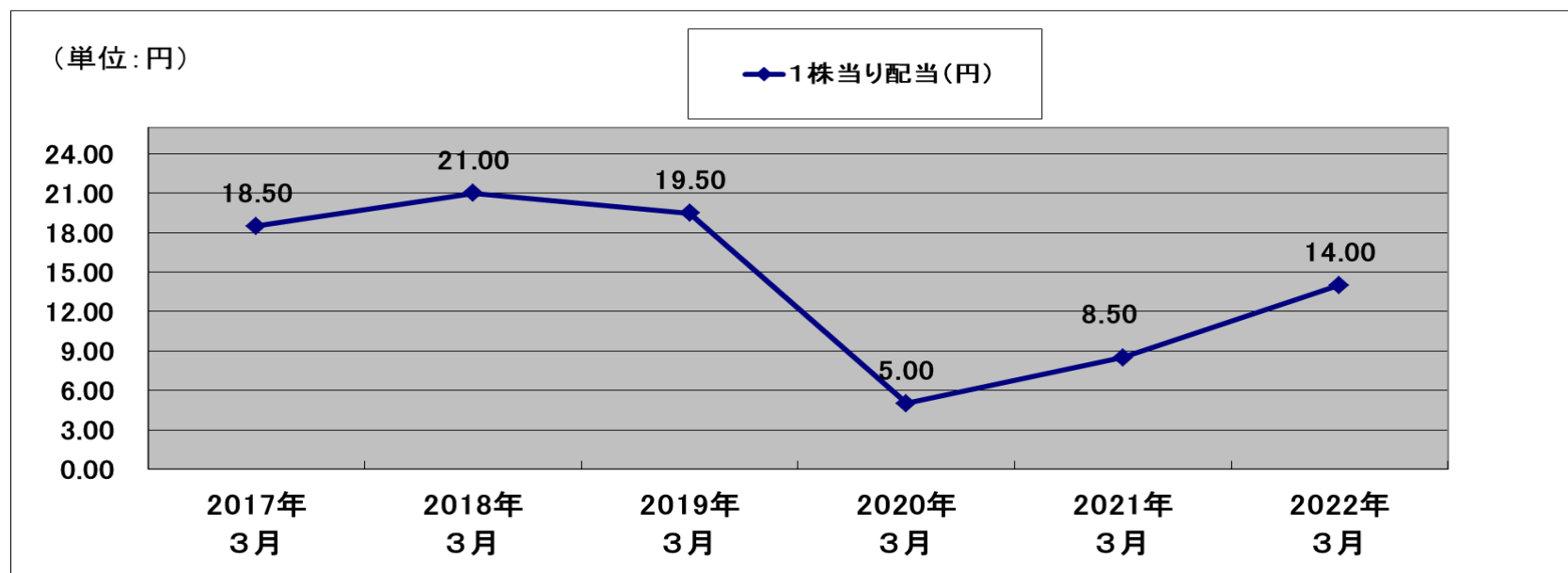
収益状況に対応した適正な配当の指標として

⇒連結配当性向年間30%程度を目安とします。

配当金の推移



決算年月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
1株当り配当(円)	18.50	21.00	19.50	5.00	8.50	14.00	未定
(内中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(—)	(—)	(—)	(—)



2. 2022年度業績予想



- ・2022年度の概要 P15
- ・2022年度業績予想 P16

2022年度の概要



【事業環境】

2022年度の売上高は一部のプロジェクトの期ずれ等により、減収となる見通し。損益は主力であるセグメント製品の市場環境の悪化に伴う収益率の更なる低下及びロシアのウクライナ侵攻の影響による鉄筋・セメントをはじめとする資材価格の上昇等により、営業利益・経常利益ともに減益となる見込み。

【対策】

- ・大型セグメントに留まらず中小セグメントや土木製品の新規受注に努め、生産量の拡大を図る。
- ・土木製品についても、市場ニーズに沿った新規商品の開発や技術提案力の強化に努め、収益への確実な貢献を図る。
- ・防災・減災を中心とした新規分野開拓に向けて、ハイブリッド建材を含めた差別化商品の開発、市場投入を図る。
- ・調達改革・操業コスト削減・固定費適正化など徹底した原価低減を実行する。

2022年度業績予想



通期の連結業績見通しは、売上高265億円(前期比43億60百万円減)、営業利益12億円(前期比10億4百万円減)、経常利益12億円(前期比10億14百万円減)となる見通し。親会社株主に帰属する当期純利益は7億円(前期比7億55百万円減)となる見通し。

(単位:百万円)

	2021年度				2022年度				差 異		
	実 績				業績予想				前年 上期 対比	2022年 上・下 対比	通期 対比
	上期	下期	通期 A	比率	上期 実績	下期 見通し	通期 B	比率			
	①	②			③	④			③-①	④-③	B-A
売 上 高	12,565	18,295	30,860	100.0%	10,992	15,508	26,500	100.0%	△ 1,573	4,516	△ 4,360
営 業 利 益	763	1,441	2,204	7.1%	814	386	1,200	4.5%	51	△ 428	△ 1,004
経 常 利 益	767	1,447	2,214	7.2%	823	377	1,200	4.5%	56	△ 446	△ 1,014
親会社株主に 帰属する 当期純利益	480	975	1,455	4.7%	474	226	700	2.6%	△ 6	△ 248	△ 755
配 当 (円)	0.00	14.00	14.00	-	0.00	未定	未定	-	-	-	-

参考資料



- ・今後予定される主なプロジェクト
- ・ジオスターの地下空間
セグメント製品
土木製品
- ・トピックス

今後予定される主なプロジェクト



1. 多摩川トンネル

概要: 国道357号東京湾岸道路

東京都大田区羽田空港と川崎市川崎区浮島を結ぶ
道路用シールドトンネル

区間: 大田区羽田空港～川崎区浮島

延長: 3.4キロ

完成予定: 未定

2. 羽田空港アクセス線

概要: 既存の鉄道ネットワークを活用し、羽田空港へのダイレクトアクセス
を実現する鉄道

区間: 東京貨物ターミナル～羽田空港新駅(仮称)

延長: 約5キロ

完成予定: 2029年

3. 淀川左岸線延伸部

概要：阪神高速2号豊崎出入口から近畿自動車道と第二京阪道路の門真JCTに接続する高速道路計画

区間：豊崎IC～門真JCT

延長：8.7キロ

完成予定：2032年

4. 京奈和自動車道 大和北道路

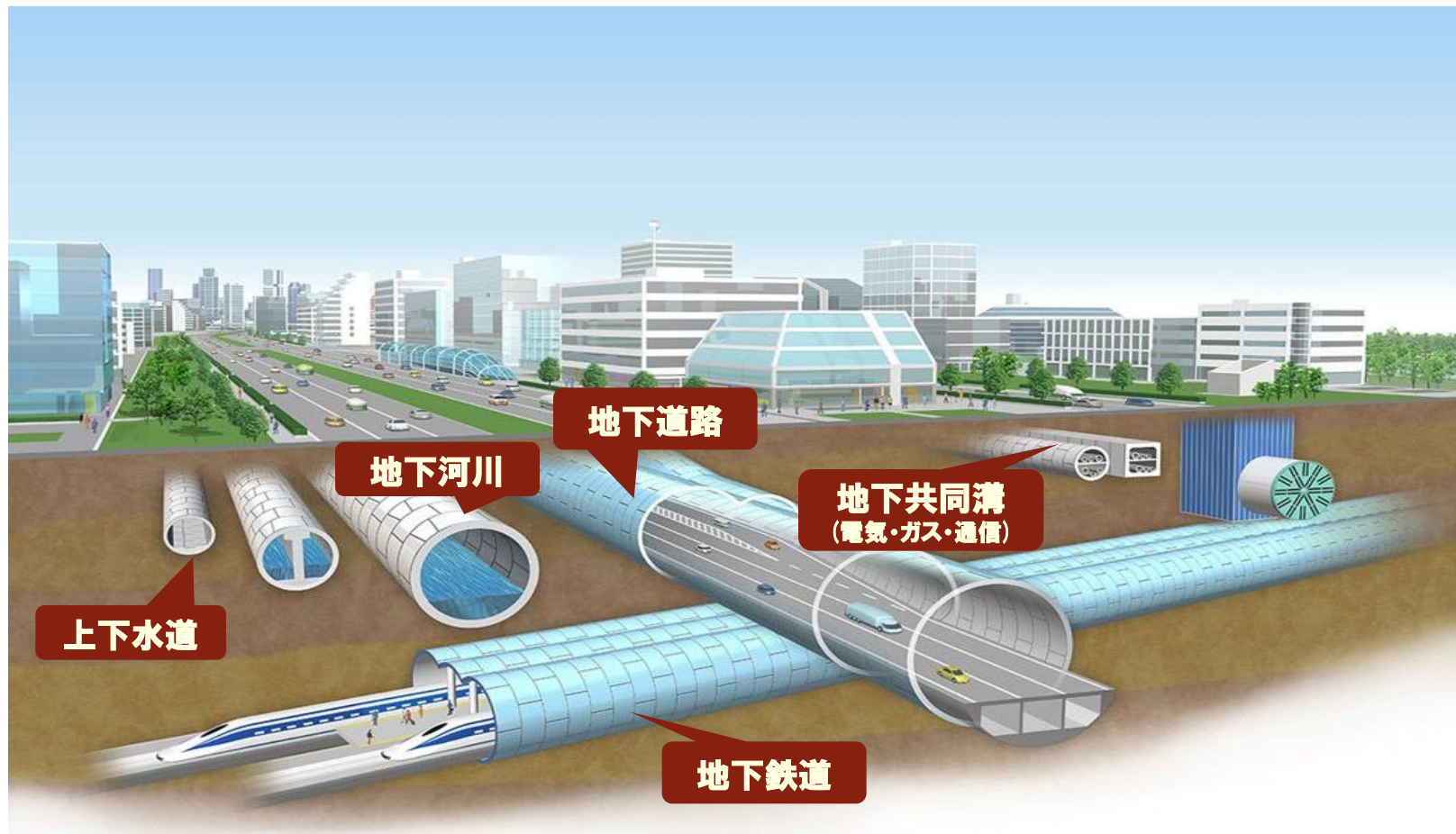
概要：京奈道路の木津IC付近から西名阪自動車道までの区間延長約12.4キロの道路

区間：奈良県奈良市歌姫町～奈良県大和郡山市横田町

延長：12.4キロ(シールド6.1キロ、高架6.3キロ)

完成予定：2030年

ジオスターの地下空間

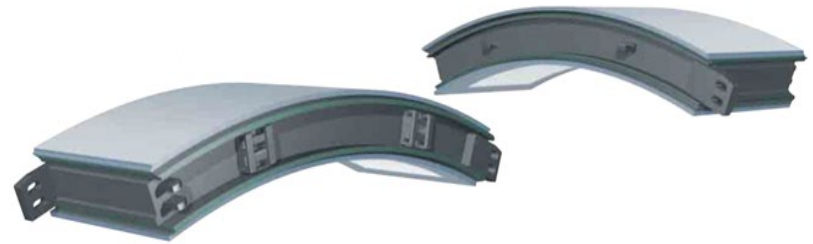


セグメント製品



- RCセグメント
- スチールセグメント

- CPセグメント
- HCCPセグメント
- NMセグメント



土木製品



土木製品



- ボックスカルバート
- アーチカルバート
- L型部材
- 共同溝
- 防潮堤
- モジュラーチ
- ジオウエアボックス
- 矢板
- スラブ



トピックス

新なる分野への挑戦！(高架橋床版取替工事向けプレストレスト製品の製造販売)



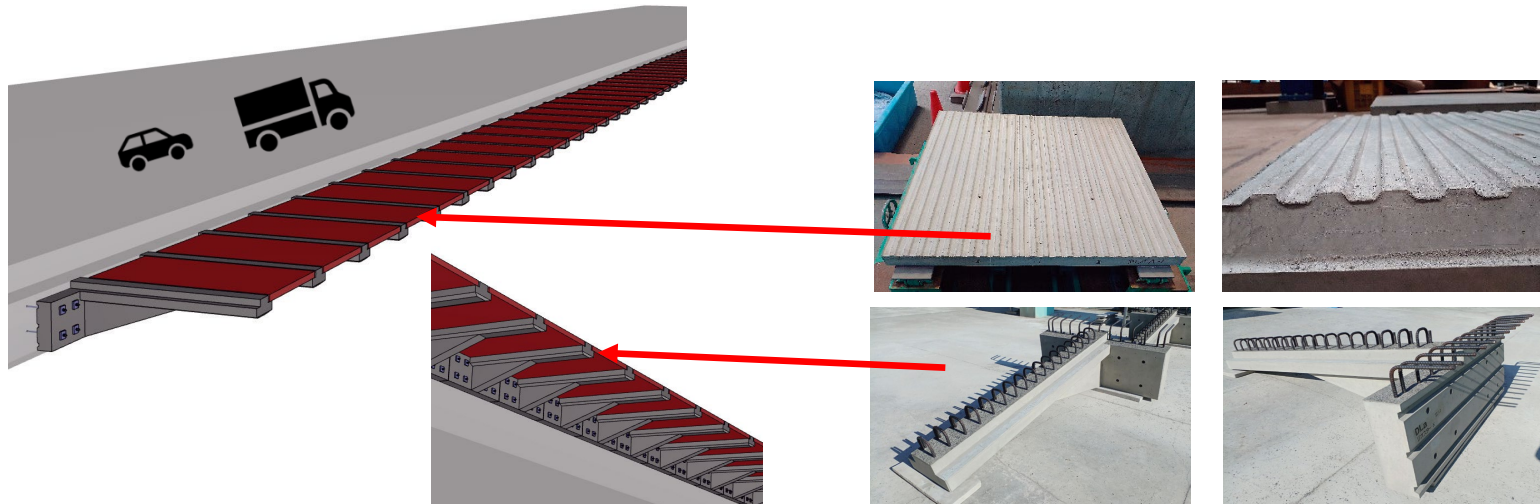
昨年度福岡工場にプレストレスト製品の製造体制を整え、JIS認証を取得していましたが、いよいよ今年、最初のプロジェクトを受注し、夏場から製造を行っています。

初受注物件の内容は、高速道路の拡幅に使用されるPC板部材です。また、張り出し構造でPC板を受ける梁(RCリブ部材)も製作しています。

PC板の製造においては、表面の凹凸形状の形成や鋼材の緊張管理等初めての経験でありましたが、試作を経て現在は年明けからの施工に向け、順調に製造中です。

特徴

- ①コンクリートの最大の弱点である荷重によるひび割れの発生を防止することができます。
- ②部材断面の寸法を小さくすることができ、その分、部材は軽くなります。
- ③スパン(部材を支える間隔)を大きく取ることができます。
- ④コンクリートにひび割れが入らないため水密性が高くなります。



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任をおいしません。